



令和6年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年11月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和5年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	952	19.6	52		63		44	
5年3月期第2四半期	796	3.7	48		34		27	

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 44百万円 (%) 5年3月期第2四半期 27百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	5.60	
5年3月期第2四半期	3.40	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
6年3月期第2四半期	2,661		1,793		67.4	
5年3月期	2,627		1,749		66.6	

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 1,793百万円 5年3月期 1,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
5年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,397	22.8	261	28.6	281	13.9	195	4.2	24.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年3月期2Q	8,190,000 株	5年3月期	8,190,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

6年3月期2Q	280,260 株	5年3月期	280,233 株
---------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

6年3月期2Q	7,909,753 株	5年3月期2Q	7,959,289 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、重要インフラを担う企業や組織がサイバー攻撃の標的となる傾向が強まっており、サイバー攻撃が経済活動にもたらす影響が拡大しています。諸外国においては、サイバー・セキュリティの強化のため、国家のサイバー・セキュリティを担う組織の設立及び規模の拡大や、同盟国間での連携の強化など、体制強化を進めています。我が国においても、自衛隊におけるサイバー防衛隊の拡大や、教育体制の強化の他、防衛産業のサイバー防衛支援体制の確立など、自衛隊だけでなく、防衛産業全体を防衛力そのものと位置づけた体制の強化策を進めています。また、国内サイバー産業における海外製品への過度な依存を脱却し、国内でのサイバー・セキュリティ情報を生成することで、セキュリティ人材の育成を加速するための取り組みが総務省主導で進められているなど、引き続き経済安全保障上の重要な課題として、国家主導のサイバー・セキュリティの強化が推進されています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、緊張状態が続く国際情勢を背景にサイバー攻撃によるリスクが高まっています。我が国においては、防衛3文書が制定されるなど、国家安全保障及び経済安全保障の両面で政府が主導する取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要が拡大しています。当社グループにおいては、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件を中心に実施した他、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など、ナショナルセキュリティセクターの中長期に渡る需要増加を取り込める体制構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は186,999千円（前年同期比188.5%増）となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、経済安全保障の実現に向けた各省庁の取り組みを背景に、セキュリティ調査・研究などの案件が大幅に増加しています。当社グループにおいては、官公庁を中心にセキュリティ調査・研究などサービス案件を実施した他、パブリックセクターに特化したチームによる販売活動や、官公庁や地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化による、OEM製品及びマネージドサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリックセクターの売上高は251,413千円（前年同期比28.2%増）となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、販売パートナーによる個人・小規模事業者向けのOEM製品の販売は好調に推移していますが、現状では前連結会計年度におけるFFRI yaraiのライセンス数減少の影響を補うまでには至っていない状況です。なお、当連結会計年度においては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた他、セキュリティアラートの監視や運用支援、インシデント発生時の初動対応及び調査を提供する「FFRIセキュリティ マネージド・サービス」の販売を進めております。また、サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件等を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるプライベートセクターの売上高は294,183千円（前年同期比10.1%減）となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務等を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けた人材の育成を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は220,144千円（前年同期比5.8%増）となりました。

その他、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、案件増加に伴い人材の確保・育成を積極的に進めた結果、持分法による投資利益6,018千円（前年同期比54.7%減）を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高952,740千円（前年同期比19.6%増）、営業利益52,891千円（前年同期は営業損失48,158千円）、経常利益63,702千円（前年同期は経常損失34,834千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益44,294千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,028千円）となりました。

なお、当社グループは事業拡大に向けてセキュリティエンジニアを中心に増員を進めているため、人件費が先行して発生している他、売上高に占めるセキュリティ・サービスの割合が増加しているため、売上高が下期に集中する傾向にありますが、期初の計画通りに進捗しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,152,044千円となり、前連結会計年度末に比べ36,065千円増加いたしました。主な増加要因は契約資産の増加234,859千円と売上債権の回収による売掛金の減少128,370千円による売掛金及び契約資産の増加106,489千円、前払費用の増加27,893千円、仕掛品の増加16,333千円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少116,293千円等であります。固定資産は509,699千円となり、前連結会計年度末に比べ1,957千円減少いたしました。主な減少要因は無形固定資産の減少14,604千円であり、主な増加要因は有形固定資産の増加6,669千円、投資その他の資産の増加5,977千円であります。

この結果、総資産は2,661,744千円となり、前連結会計年度末に比べ34,107千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は856,433千円となり、前連結会計年度末に比べ12,076千円減少いたしました。主な減少要因は未払法人税等の減少26,616千円、未払消費税等の減少21,464千円等であり、主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加15,489千円、預り金の増加12,374千円等であります。固定負債は11,905千円となり、前連結会計年度末に比べ1,931千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加1,931千円であります。

この結果、負債合計は868,338千円となり、前連結会計年度末に比べ10,145千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,793,405千円となり、前連結会計年度末に比べ44,252千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加44,294千円、主な減少要因は自己株式の取得による減少42千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116,293千円減少し、1,642,616千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、104,348千円（前年同期は36,385千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上63,702千円、減価償却費の計上14,173千円、売上債権及び契約資産の増加106,489千円、前払費用の増加27,893千円、未払消費税等の減少21,464千円、法人税等の支払額38,123千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11,903千円（前年同期は24,291千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,374千円、無形固定資産の取得による支出1,031千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、42千円（前年同期は161,522千円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出42千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の動向を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、令和5年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,909	1,642,616
売掛金及び契約資産	318,629	425,118
製品	315	248
仕掛品	—	16,333
前払費用	25,270	53,163
その他	12,854	14,565
流動資産合計	2,115,979	2,152,044
固定資産		
有形固定資産	35,382	42,051
無形固定資産		
のれん	115,276	108,289
商標権	55	40
ソフトウェア	26,299	18,696
無形固定資産合計	141,631	127,026
投資その他の資産		
投資有価証券	293,722	299,740
その他	40,921	40,880
投資その他の資産合計	334,644	340,621
固定資産合計	511,657	509,699
資産合計	2,627,637	2,661,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,924	7,984
未払金	13,748	24,947
未払費用	18,144	14,337
未払法人税等	51,802	25,186
未払消費税等	48,334	26,870
賞与引当金	4,092	3,780
預り金	18,973	31,347
契約負債	706,490	721,980
流動負債合計	868,509	856,433
固定負債		
資産除去債務	9,974	11,905
固定負債合計	9,974	11,905
負債合計	878,484	868,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,624,362	1,668,657
自己株式	△422,482	△422,524
株主資本合計	1,749,153	1,793,405
純資産合計	1,749,153	1,793,405
負債純資産合計	2,627,637	2,661,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	796,281	952,740
売上原価	327,552	374,904
売上総利益	468,728	577,836
販売費及び一般管理費	516,886	524,944
営業利益又は営業損失(△)	△48,158	52,891
営業外収益		
受取利息	8	9
受取手数料	69	4,513
持分法による投資利益	13,273	6,018
その他	135	270
営業外収益合計	13,485	10,810
営業外費用		
自己株式取得費用	161	—
その他	0	0
営業外費用合計	161	0
経常利益又は経常損失(△)	△34,834	63,702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△34,834	63,702
法人税等	△7,805	19,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,028	44,294
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△27,028	44,294

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△27,028	44,294
四半期包括利益	△27,028	44,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,028	44,294
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,834	63,702
減価償却費	21,588	14,173
のれん償却額	6,986	6,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,961	△312
受取利息	△8	△9
持分法による投資損益(△は益)	△13,273	△6,018
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	120,216	△106,489
棚卸資産の増減額(△は増加)	790	△16,265
未収入金の増減額(△は増加)	△721	△1,722
仕入債務の増減額(△は減少)	1,871	1,060
前払費用の増減額(△は増加)	△21,142	△27,893
長期前払費用の増減額(△は増加)	△301	△311
未払金の増減額(△は減少)	△21,339	11,198
未払費用の増減額(△は減少)	2,283	△3,807
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,820	△7,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,731	△21,464
預り金の増減額(△は減少)	804	12,374
契約負債の増減額(△は減少)	△45,041	15,489
その他	△72	125
小計	23,397	△66,234
利息の受取額	8	9
法人税等の支払額	△5,200	△38,123
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	18,180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,385	△104,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,652	△10,374
無形固定資産の取得による支出	△15,649	△1,031
敷金及び保証金の差入による支出	—	△496
敷金及び保証金の回収による収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,291	△11,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△161,522	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,522	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,427	△116,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,222	1,758,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494,795	1,642,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、追加工事等に伴う新たな情報の入手に基づき、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による資産除去債務の増加額1,030千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」「法人税等還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた13千円及び「法人税等還付加算金」に表示していた121千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	588,225	208,055	796,281	—	796,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,896	8,896	△8,896	—
計	588,225	216,951	805,177	△8,896	796,281
セグメント利益又は損失 (△)	△21,558	14,020	△7,538	△40,620	△48,158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40,620千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△40,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	732,595	220,144	952,740	—	952,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,574	11,574	△11,574	—
計	732,595	231,719	964,315	△11,574	952,740
セグメント利益又は損失 (△)	79,157	14,624	93,781	△40,890	52,891

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40,890千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△40,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	1,072	136,701	310,734	448,508	—	448,508
セキュリティサービス	63,740	59,343	16,633	139,717	—	139,717
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	208,055	208,055
顧客との契約から生じる 収益	64,813	196,044	327,367	588,225	208,055	796,281
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,813	196,044	327,367	588,225	208,055	796,281

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	964	122,757	275,823	399,545	—	399,545
セキュリティサービス	186,035	128,655	18,359	333,050	—	333,050
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	220,144	220,144
顧客との契約から生じる 収益	186,999	251,413	294,183	732,595	220,144	952,740
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	186,999	251,413	294,183	732,595	220,144	952,740

(重要な後発事象)

当社は、令和5年11月13日開催の取締役会において、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下、NICT）の推進するサイバーセキュリティ情報収集・分析に係る実証事業へ参加する旨を決議いたしました。

1. 事業の概要

本事業は、NICTが開発する安全性や透明性の検証が可能なセキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を収集・分析するものです。当社は、日本電気株式会社（本社：東京都港区、取締役 代表執行役社長 兼 CEO：森田 隆之）との協力体制のもと、NICTによる政府端末向けセキュリティソフト開発のサポートを行います。

2. 日程

令和5年11月13日 取締役会決議

3. 今後の見通し

本事業への参加は、令和5年5月15日発表の令和6年3月期連結業績予想に織り込んでおりましたが、当初想定を上回る規模となった事により、業績予想の修正を行っております。詳しくは令和5年11月13日付けで開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。また、本件が令和7年3月期以降の業績に与える影響に関しましては、業績予想に織り込んで公表する予定です。